

平成21年度教育委員会事務点検評価(平成20年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	30
事務事業の名称	地域子ども教室支援事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
		電話番号	04-2953-1111 内線5671
実施期間	平成19年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H20~22) 事業名	地域子ども教室支援事業
	2節 次世代教育の充実		
	3項 地域に根ざした教育の推進	個別計画等の名称	
	2目 家庭や地域の教育力の向上		
実施根拠	社会教育法		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	家庭や地域の教育力が低下するなど子どもを取り巻く環境が変化する中で、子どもたちに安全・安心な居場所を確保するため、国の委託事業として平成16年度から開始。平成18年度をもって国の委託事業が終了したため、平成19年度からは市の事業として実施している。		

2 事務事業の目的・内容

目的	地域の大人の協力を得て、子どもたちに安全・安心な活動拠点を提供し、多様な活動や交流の機会を与えることにより、地域社会の中で子どもたちが健やかに育つ環境を醸成するとともに、地域の教育力の向上に資する。		
対象	主に小学生		
活動内容	放課後や週末に小学校の余裕教室や公民館等を活用し、地域の大人の協力により子どもたちに多様な活動や交流の機会を提供した。平成20年度末で、新設準備教室を含め10教室(対象14小学校区)が開設されている。また、連絡会Tieを通じてスタッフの交流・情報交換を行うなど、運営体制の強化に努めた。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	未開設の小学校区において、開設準備を進めた。平成20年度は奥富小学校、放課後子ども教室推進事業補助金(補助率2/3)の交付を受け、事業実施した。	
	継続		
環境配慮	参加者及びスタッフに対して、自動車使用の自粛やゴミの持ち帰り等呼びかけている。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	子ども教室の対象となる小学校区数	目標値	小学校区		17	17	17	全ての小学校区に教室を開設する
		実績値		(5)	13	14		
	達成率		76.5%	82.4%				
	目標値							
(成果指標)	参加延べ人数(児童数)	目標値	人		4,300	4,400	6,300	対前年比2%増
		実績値		(4,208)	4,313	6,149		
	達成率		100.3%	139.8%				
	目標値							
		実績値						
		達成率						

4 事業費

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
経費	直接費	予算額	千円		1,780	2,102	2,218
		決算額	千円	0	1,782	2,084	
		財源内訳	千円				
		国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円		1,782	2,084	
	人件費	従事職員数	人		0.29	0.15	
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	0	2,600	1,376		
	事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	0	4,382	3,460	
効率性指標	指標名	教室参加児童延べ人数	人		4,313	6,149	1単位当たりの経費
	単位コスト	参加児童1人あたりの経費	円		1,016	563	

5 事務事業の評価

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5	子どもを取り巻く環境が変化の中で、子どもたちに安全・安心な居場所を確保することについて、主に保護者からのニーズは高い。今後も事業を拡大していくためには、地域の人材の協力を得ながらも、運営体制強化のため市の事業支援が必要である。
		前年度 5	
	有効性	4	事業に参加した子どもや保護者からは好評を得ており、参加者も順調に増加している。また、地域の大人との交流を通じて子どもたちの健全育成が図られるとともに、地域の教育力向上にも寄与している。但し、市内全域への拡大に向けては、事業の更なる周知とより多くの協力者が必要である。
前年度 3			
効率性	手段の最適性 コスト効率の向上 受益者負担の適正化 執行体制の効率化など	4	事業については、市から委嘱されたコーディネーター2名が、各教室の指導と調整を行っている。各教室は市からの委託金により運営されているが、地域のボランティアの協力により限られた経費の中でも活発な運営がなされている。
		前年度 4	
< 5段階評価 >    5:極めて高い    4:高い    3:普通    2:低い    1:かなり低い			
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	国の放課後子ども教室事業を活用して、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、コーディネーターが中心となり、地域子ども教室を担う人材の育成に努めるとともに、より多くの協力者を得るため事業の周知を図っていく。		

6 (学識経験者の意見等)

子どものための事業としてだけでなく、学習修了者の学習成果の活用場としても検討すべきである。
---